

令和 2 年 9 月 3 日現在

機関番号：34434

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02109

研究課題名(和文) 知識労働の発展と観光行動の高度化との相互関係に関する日英比較研究

研究課題名(英文) A comparative study between Japan and UK on the relationship between the development of knowledge work and the sophistication of tourism behavior

研究代表者

山田 良治 (Yamada, Yoshiharu)

大阪観光大学・観光学部・教授

研究者番号：00135831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：労働の内容は、社会経済の発展と共に、物を対象とするものから知識やサービスを対象とするものに大きくシフトした。このような労働の変化は、観光行動にも強い影響を及ぼしている。端的に言えば、物見遊山型のマス・ツーリズムから、体験型・交流型等のニュー・ツーリズムへの発展である。一方、観光を始めとする多様な余暇活動の発展は、労働のあり方にも反作用し、個性や生き甲斐などの実現を求める意識が高まっている。本研究は、労働と余暇活動・観光の先進国であるイギリスとの比較を念頭におきつつ、知識労働が支配的となってきた今日の社会において、労働の変化が人々の余暇活動・観光行動の発展にいかに関連しているかを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来別々に分析されがちであった労働と余暇活動・観光高度との関係を、両者の相互関係という視点から、理論的・実証分析的に包括的な解明を試みたことに、本研究の最大の学術的意義がある。また本研究は、テレワークの推進等に見られるように労働のあり方が根本的に問われている時代、そして観光が経済振興のもっとも中心的な推進役として期待される「観光立国」政策の時代において、労働と観光行動との関係を解明している。こうした時代における個人の生き方から政策的なあり方に至るまでの実践的な課題にかかわる研究でもある点に、その社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：With the development of economy, the contents of labor have shifted significantly from those targeting material goods to those targeting knowledge and services. Such changes in labor also have a strong impact on tourism behavior. To put it simply, it is the development of a new type of tourism, such as experience-based or interaction-type tourism. On the other hand, the development of various leisure activities such as tourism has an adverse effect on work process, where there is a growing awareness of the need to realize individuality and personal desire. While keeping in mind the comparison with United Kingdom, which is a developed country of labor and leisure activities/tourism, in this study, in today's society where knowledge labor has become dominant, we analyzed the relationship between work and leisure activities/tourist behavior.

研究分野：経済学

キーワード：知識労働 観光行動 余暇活動 サービス労働

1. 研究開始当初の背景

(1) 産業構造と労働形態の変化

20 世紀後半の第 3 四半期は、ケインズ政策の下で、概して製造業の発展に牽引された高度経済成長の時代として特徴付けられる。これに対して、第一次石油ショックを経て第 4 四半期に入ると、製造業の停滞とは裏腹にサービス業や流通業等からなる第 3 次産業の発展が顕著となり、労働力人口の主要部分を占めるようになった。統計上は製造業に含まれる場合でも、機械化・IT 化の中で、管理労働や事務労働に従事する労働者の比率が増大している。

この点も考慮するならば、変化の実体は、サービス労働および精神的労働へのシフトと云ってよい。モノからヒトへ、物的生産から精神的生産という労働形態の変化である。Druckerⁱの言うところの「知識労働」が支配的となる時代への構造変化である。労働の内容がこのようになってくる中で、これに従事する労働者の精神構造や欲望も大きな変化を遂げてきた。変化発展する人間関係の場に於いて、個性やセンス、働きがいの実現がこれまでになく問われてくるからである。

(2) 余暇活動と観光行動の変化

労働のこうした変化・発展に伴って、非労働時間＝余暇における各種活動も顕著に変化・発展してきた。全体として労働時間の短縮が見られた 20 世紀第 3 四半期における余暇活動の発展を前に、フランスの社会学者 Dumazedierⁱⁱは、「レジャー文明の時代」の到来を宣言した。高度経済成長が終焉した第 4 四半期以降には、労働時間の反転傾向も見られるようになり、「余暇の欠乏」(Vealⁱⁱⁱ)も指摘されるようになった。それでも余暇活動が全体として多様に発展していることは、観光行動において顕著に確認することができる。従来の物見遊山的な「マス・ツーリズム」に代わって、体験・交流等を重視する「ニュー・ツーリズム」が前面に登場するようになった。「ダーク・ツーリズム」や「ヴォランティア・ツーリズム」等の台頭がこれを象徴しているが、さらにとくに 1990 年代以降になるとグローバル化の流れが加速し、世界が観光で強く結ばれる時代が現れた。わが国もまたその例外ではなく、今世紀に入ると「観光立国」政策が国策の柱の一つになるに至っている。

(3) 労働と余暇・観光行動関係の変化

20 世紀第 3 四半期までの時期では、欧米各国を中心に全体として労働時間の短縮が進み、反面としての非労働時間の増大と経済成長に伴う所得の増加という背景の中で、観光を始めとする余暇活動の量的拡大が顕著に進んだ。労働の対極としての余暇・観光の発展ということが出来る。これに対して、現代に至るそれ以降の時期には、労働と余暇・観光行動との相互浸透という意味での垣根の低下が進んできた。それは、一つには、体験型観光やボランティア観光にみられるように、余暇・観光行動の中に実体としては労働の要素が広範に出現するようになったこと、いま一つには、労働の中に時間的な自由裁量や主体性(働き甲斐)の実現といった余暇的要素が重視されるようになってきたこと等の事情が見られるようになってきたことである。こうして、労働と余暇・観光行動の関係をどう統合的に組み立てていくかということが、経営的な視点からも労働者の生活の視点からも実践的課題として浮上してきた。

2. 研究の目的

このような社会的・経済的背景の下で、本研究の目的は、現代社会における労働と余暇・観光行動との関係を原理的なレベルにまで遡って理論的に解明すること、これを前提として、さらに「知識労働」が支配的となってきた今日的発展段階の特質を理論的に解明する。その上で、これを現代社会の具体的な発展過程に適用し、上記の実践的課題の所在と実践的意義を明らかにしようとするものである。

3. 研究の方法

(1) 理論的方法

従来、労働論及び余暇論の研究は多岐にわたっているが、それぞれ別個に行われており、両者の関係性に留意した研究は少ない。さらに、観光行動は、余暇活動の一形態であるとともに、それを象徴する側面を持っている。そこで、労働と観光行動との関係を解明するためには、労働と余暇活動との関係をまず明らかにし、その後これを観光行動に具体化する必要がある。

余暇という概念は、歴史的には労働一般ではなく賃労働の発展と踵を接する形で現れてきた。そこで本研究では、そもそも労働とは何か、その発展形態である賃労働とは何かという点を解明する。この点がかつて、原理的には Marx の『資本論』で体系的に論じられたものであるが、その後の労働研究は、親 Marx の立場に立つものであれば、反 Marx の立場に立つものであれ、原著に対する壮大な誤解の上に展開されているように見える。こうした立場に立てば、Marx 以降の労働論を改めて基本的な点においてではあるが、改めて批判的に整理しておく必要が生じる。

そのことを前提として、次にメダルの裏側に当たる余暇(活動)の本質を解明する。この観点からは、Parker^{iv}や上記 Dumazedier、Veal らに共通している。しかし、本研究で展開する労働論・賃労働論から見ると、かれらの議論はその点で問題があり、その結果として余暇、余暇活動の定

義に成功していないとすることができる。これらの、労働・余暇関係論の意義と限界を上記労働論・賃労働論の立場から検証する。その上で、本研究独自の労働・余暇関係論の全体像を示す。観光行動は、ここでは非日常空間への移動を伴う余暇活動として位置づけられる。

(2)実証的方法

こうした理論的認識を適用することにより、我が国における労働と余暇活動・観光行動の展開を分析する。その際、日本の特徴を明確にするために、資本主義社会の最先進国であるイギリスとの比較という観点を重視する。それは、端的に言えば、日本の後発性と急進性という理解に要約できるものであり、そのことがいかなる日本の特徴を与えるに至ったかという観点の重視である。

4. 研究成果

(1) 作業仮説の構築

初年度は、まず労働と余暇との関係に焦点をあて、文献レビューによる理論的研究を中心に研究を展開した。

この分野の研究としては、Dumazedier、Friedman^v、Parker、Vealなどが世界的に活躍している。かれらの研究においては、概して余暇の原理的な考察と共に、労働者が階層的に持つ余暇意識の相違が検討されている。しかし、労働そのものの説明、したがってまた労働と余暇との関係に関する理論的な把握が脆弱であるため、その成果は不十分なものに終わっている。また、とくに製造業よりはサービス業、ブルーカラーよりはホワイトカラー労働者が支配的となる現代社会の構造変化に関する分析が弱いため、全体として説得力のある議論が成されているとは言い難い状況にある。

これらの議論に対する批判的レビューを通じて、とくにサービス業・知識労働が支配的な時代における労働のあり方の分析とそれが余暇活動に与える影響、また逆に余暇活動の高度化が労働のあり方に与える影響について、いまだ仮説的段階ではあるが、年度末にはその成果を紀要論文としてとりまとめ、公表した^{vi}。

(2) 研究の深化と出版

2年目には、「知識労働」の本質をサービス労働および精神的労働という2種類のカテゴリーにおいて掘り下げる一方で、観光行動を含む余暇活動の変貌を、それらとの関連において理論的・実証的な研究の両面で深化させた。

まず理論的な研究としては、労働の本質を「対自的な合目的関係運動」と把握した。その上で、労働の本質を「生産的労働の本源的規定」として物質的生産労働に関わってのみ把握する従来の理解に代わり、精神的労働やサービス労働などを対象とする労働も含んだ「循環的規定」として定立した。「対自的な合目的関係運動」が、初発の本源的な段階から社会が自分の足で立って以降の循環的な段階への発展という理解である。

さらに、サービス労働の概念について、それが生産と消費の同時的一体性という特質を持つこと、また人間を対象とする場合、当該労働が対象の直接的な加工ではなく、育成・支援労働という性格を持つこと等を明らかにした。また、精神的労働が、サービス労働という形態をとる場合とは異なり、物質的生産物に対象化される場合の問題の重要性に関して、情報生産物（ITソフトウェア等）の生産の発展に象徴される諸現象を認識するため、「精神的財貨」という概念を提唱した。

こうした理解の上で、賃労働は、自らの労働力を販売する労働者が行う場合の労働であり、資本主義社会においてはじめて普遍的となる労働形態である。これは資本循環に包摂された労働形態であり、その限りで資本の合目的性に従属する。そこから、賃労働特有の労働疎外が生じてくることになる。この事情が、物質的生産を主とする段階から、精神的生産・サービス生産を主とする段階に移行することにより、疎外の形態もまた変化するという理解から、いわゆる「感情労働」等の社会問題を分析した。

こうした労働の発展の対極において、非労働時間が余暇として区別され、概念化されることとなる。したがって、余暇活動は、単に純粋な個人的消費活動にとどまらず、賃労働（または商品生産労働）ではない限りでの労働が含まれる。すなわち、生活過程において行われる育成・支援労働としての子育てやガーデニング、文化・芸術領域における生産活動、DIYなど、各種サービス労働や精神的・物質的生産労働が含まれている。これらは傾向的には、余儀なくされた家事労働から、より自由で主体的な労働への発展を遂げてきている。その内実も全体としては、精神的労働・サービス業への賃労働の発展を反映して、余暇活動の実態もまた多様化・高度化してきた。その変化の態様と必然性を、本研究独自の労働論との関係において説明を試みた。

なお、近年ではテレワークの進展等ともあいまって、労働と余暇活動との垣根の低下が顕著に進んでおり、両者の関係に対する本格的な社会科学的研究の必要性が高まりつつある。本研究の成果は、こうした問題の研究にもさらに応用的に発展させることができるものである。

概略このような理論的認識の上に、イギリスのような早くから長期間をかけて成長をとげた社会とは異なり、「企業中心社会」とも揶揄されてきた戦後の後発性と急進性で特徴づけられる日本社会の発展過程に適用し、そこでの観光行動の展開とその特質を検証した。企業社会の揺ら

ぎの下で、労働余暇関係においても欧米先進諸国と共通の現象が広がると同時に、そのあり方は様々に日本的であることを分析したものである。

以上の研究の成果を書籍としてとりまとめ、公表した^{vii}。

(3)総括と課題の提示及び翻訳

最終年度では、以上の研究成果について研究会・報告会の開催等による議論を通じて改めて最終的な総括を行い、さらなる研究深化に向けた課題を明らかにすること、併せて国際的な公表に向けて翻訳作業を進めることを主たる課題とした。

前者については、corona pandemic と並んで世界的な問題として顕在化している “loneliness epidemic,, (孤独病)が労働と余暇活動・観光行動のあり方に深刻な影響を及ぼしていることを踏まえ、テレワークの発展等との関係において余暇活動・観光行動がどう変化したか、また余暇活動・観光行動がこの種の社会問題に対していかなる作用を及ぼすことができるかという課題を確認した。こうした観点は、本研究の成果があつてこそ構想できるものであり、今後の取り組みがこれらの課題の緩和・解決に少なからず貢献できるものと考えている。

後者については、並行して研究成果の英語への翻訳作業を開始し、年度末には概ねドラフトの作成を完了した。また当初は予定されていなかったが、英語に続いて、中国語版の作成に着手した。なお、今年度内公表を目標としていた英語版であったが、現時点では出版に至っていない。両者とも最終年度内に公表するには至らなかったが、速やかに実現させる予定である。

i ドラッカー 『ポスト資本主義社会 21世紀の組織と人間はどう変わるか』上田惇生訳、ダイヤモンド社、2007

ii デュマズディエ 『余暇文明へ向かって』中島巖訳、東京創元社、1972

iii Haworth.J.T, & Veal.A.J. “ Work and Leisure”,Routledge.2004

iv パーカー 『労働と余暇』野沢弘・高橋祐吉訳、産学社、1975

v フリードマン 『細分化された労働』小関藤一郎訳、川島書店、1956

vi 山田良治「労働・レジャー関係の今日的局面」、和歌山大学観光学会『観光学』所収、2018

vii 同上『知識労働と余暇活動』日本経済評論社、2018

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山田良治	4. 巻 第18号
2. 論文標題 労働・レジャー関係の今日的局面	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 和歌山大学観光学会『観光学』	6. 最初と最後の頁 119-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://dx.doi.org/10.19002/AA12438820.18.119	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山田良治	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 210
3. 書名 知識労働と余暇活動	

〔産業財産権〕

〔その他〕

[出版] 知識労働と余暇活動 https://www.wakayama-u.ac.jp/ctr/news/2018092800024/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀田 祐三子 (Horita Yumiko) (40346250)	和歌山大学・観光学部・教授 (14701)	